



こうめいたちかわ 通信



立川市議会議員 高口靖彦

電話・FAX 534-0267 柏町在住

E-mail: takaguchi@komei-tachikawa.com

http://www.komei-tachikawa.com/takaguchi

令和5年 第2回 定例会

★令和5年度立川市一般会計補正予算等を可決

令和5年第2回定例会が6月6日から26日までの会期で開かれました。令和5年度立川市一般会計補正予算、特別会計競輪事業補正予算、下水道事業会計補正予算のほか、市道の認定・廃止、(仮称)子育て・健康複合施設新築工事請負契約、条例改正等の議案を慎重審議し、全議案が原案の通り可決・承認・同意・了承されました。

一般会計補正予算では、国の物価高騰に対する低所得世帯への重点支援給付金などのほか、带状疱疹予防ワクチン任意接種費用助成、妊婦健康診査における超音波検査の拡充のための予算等が計上されました。また(仮称)砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設建替え工事(建築・解体)請負契約の議案が可決され、いよいよ新しく建替えられます。令和7年2月に完成予定です。



★厚生産業委員会 オンライン併用開催 多摩地域で初



3月の第1回定例会で、委員会条例と会議規則の一部を改正し、「**重大な感染症のまん延防止措置の観点、災害等の発生、出産、育児、看護、介護等のやむを得ない事由**」がある場合、委員会にオンライン出席ができるものとなりました。今定例会で、厚生産業委員会の委員が、出産して2か月の子の育児を理由として、オンライン出席を申請し許可されたものです。多摩地域で初のケースとなりました。これまで、公明党立川市議団は、一貫して議会改革に取り組んできました。今後は、本会議でのオンライン出席を視野に改革を進めます。

高口やすひこの厚生産業委員会での所管質問から（要旨）

★高齢者・介護施設、障がい者施設、保育所等のコロナ禍での運営の総括と、各事業者の業務継続計画（BCP）の作成を支援すべき

<答弁> これまでの検証や総括の必要性について認識している。今後策定する各計画や施策の方向性にも反映させていく。市として研修会を開催するなど、事業者に対して速やかな業務継続計画策定を促していく。（健康推進課長・介護保険課長）

★東京都で非認知能力向上に資する教育プログラムが策定される。市としても本プログラムを活用して、乳幼児期から非認知能力を伸ばす取り組みを支援していくべき

<答弁> 今後詳細が示されると聞いている、その内容等を確認の上、各施設での活用について検討していく。（保育振興担当課長）

※**非認知能力**：子どもの心の力、学びに向かう力とも言われるもので、自己肯定感・忍耐力・自己コントロール能力・創造力・関係の調整能力等、数値化されにくいとされる能力です。乳幼児期にこの力を伸ばすことが、成人になってからの生活の安定、社会生活を担う上で大きな影響を及ぼすことが明らかとなっています。

各常任委員会での主な報告事項から

○デジタル活用支援事業の実施について（総務委員会）

スマートフォン等に不慣れな方への習得の機会を提供することとして、**高齢者等が身近な場所で相談できるように、市内 7 つの郵便局に窓口を設け**、立川市公式LINEの登録・設定支援や電子申請のデモを行うなど、デジタルデバインド対策のサービスが提供されます。詳細は、立川市ホームページをご覧ください。



○妊婦健康診査における超音波検査の拡充について（厚生産業委員会）

令和 5 年 4 月 1 日以降に妊娠届出した妊婦を対象に、妊娠中に 1 回、公費負担で受けられた妊婦超音波検査を、最大 4 回、受けられるように受診票が配布されます。東京都が新たな補助制度（妊婦健康診査支援事業）を始め、市区町村が実施する超音波検査の 2 回目～4 回目までの計 3 回分について、全額公費負担するものです。詳細は、立川市ホームページをご覧ください。



○電子黒板の整備について（文教委員会）

平成 21 年度に小・中学校に導入した大型テレビの老朽化が進み、更新が必要であることと、児童・生徒がタブレットPCを活用し視覚的に理解を深めやすくするための環境が求められていることから、ICT機器の利活用による効果的かつ効率的な授業を促進するため、2 か年をかけて大型提示装置としての電子黒板が導入されます。令和 5 年度は全中学校と 4 つの小学校（1 小・3 小・5 小・上砂川小）、令和 6 年度は残りの全ての小学校に導入されます。



公明党立川市議団要望の助成制度が実現しました！

带状疱疹予防ワクチン任意接種費用助成

80歳までに約3人に1人が発症し、50歳代から発症率が高くなる带状疱疹の予防ワクチン接種費用が9月1日から一部助成されます。指定医療機関で接種した場合、窓口での支払いが接種費用から助成金額を除いた額となります。

- 【対象】 50歳以上の市民、生涯に1度限り
【助成金額】 生ワクチン 5,000円 1回まで
不活化ワクチン 10,000円 2回まで



自転車乗車用ヘルメット購入助成

自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されましたが、着用率が低い
ため、助成を行うことでヘルメット着用を促進します。9月1日から事業協
力店で購入の際に、その場で助成額の値引きを受けることができます。令
和8年度末まで制度が継続されます。

- 【対象】 全市民、1人1回（1個）限り
【助成金額】 1個当たり2,000円 ※購入額がそれ未満の場合はその額



高口やすひこの日々の様々な活動の取組みの一部 ご紹介



6月27日、『防災訓練
普通救命講習』受講



5月19日、『東京電力パワ
ーグリッド株式会社・立川
支社』視察



5月21日、『三市二署
合同水防訓練』視察



6月4日、『自治会対抗
ソフトボール大会』参加



6月17・18日、『ジュニア・リ
ーダー研修事業(年少)指導者
育成研修会・八ヶ岳実踏』参加



6月27日、『立川市スポーツ振
興議員連盟 石川ボクシングジ
ム立川』視察

こども未来戦略方針

公明の主張が反映

これには、児童手当の拡充や高等教育無償化の対象拡大など子育て支援を充実させる施策が数多く盛り込まれました。公明党が昨年11月に発表した「**子育て応援トータルプラン**」で掲げた政策が大きく前進します。その大きな柱の一つ、児童手当が拡充されます。

児童手当拡充のイメージ (来年10月分から)	
0～2歳	月額 1万5000円
3歳～小学校	1万円 (現在は第3子以降 1万5000円)
中学生	1万円
高校生	なし → 1万円

第3子以降3万円

所得制限は撤廃

少子化対策の拡充に向け、政府は6月13日に具体策の考え方などを示した「**こども未来戦略方針**」を発表しました。

主な具体策と実施時期

経済的支援	児童手当拡充 (2024年10月分から) ・高校卒業まで対象拡大 ・所得制限撤廃 ・第3子以降は全て月3万円	
	医療費助成拡充 へ国民健康保険の国庫負担の減額調整措置廃止	
	「 出産・子育て応援交付金 」の制度化へ検討	
子育てサービスの拡充	出産費用の保険適用へ検討(26年度開始が目標)	
	授業料減免や給付型奨学金を多子世帯、理工農系学生の間接層などに拡大(24年度～)	
共働き・共育て推進	保育士の配置基準の改善	
	「 こども誰でも通園制度 」創設(24年度～)	
財源	育児休業給付金を休業前賃金の67%(手取りで8割相当)から8割程度(同10割相当)に引き上げ(25年度開始が目標)	
	自営業・フリーランスの育児期間中の経済的支援	
財源	28年度までに徹底した歳出改革を行い、実質的な追加負担は生じさせない	
	消費税を含めた増税は行わない	

SNS等で、高口やすひこの日々の活動模様などを情報発信しています。是非、ご覧ください！



身近な法律相談を実施しています

《公明党無料法律相談》

- ・毎週水曜日(第5週を除く)14時から
- ・立川市錦町1-4-4 立川サ-ハイツ301
- *予約制です。



「高口やすひこ」まで何でもお気軽にご相談下さい！

◆市議会副議長 厚生産業委員会委員 公明党立川総支部副総支部長

公明党立川総支部 発行